

< 特別決議 >

消費税の増税を阻止し、社会保障の充実、中小企業支援

普天間基地返還で平和と財政再建・景気回復を実現しよう！

7月の参議院選挙で「消費税 10%・法人税減税」をかかげた菅直人民主党が大敗したにもかかわらず、政府・財界は消費税の増税をあきらめていません。マスコミも「消費税増税はやむをえない」とする論調や世論誘導を繰り返しています。

「国の借金が莫大だから」「財政再建のためには」、本当に消費税を上げなければならないのでしょうか？そもそも国の借金が増えたのは、自民・公明政権が長年、巨大な公共事業をくりかえし、防衛費を世界第2位まで拡大し、赤字国債を大量に発行してきたからです。このような悪政のツケを国民に押し付けることは納得できません。これらの異常で膨大な税金のムダ使いをまずやめるべきです。政府・財界とマスコミが消費税論議のなかで口をつぐんでいる軍事費は毎年5兆円規模にのぼり、日本が負担する必要のない米軍への「思いやり予算」は毎年2000億円以上です。憲法9条に反する軍備を縮小し、米軍基地・普天間基地を撤去することは、日本の平和と財政再建の道です。

消費税増税しないと財政再建の税収を確保できないのでしょうか？日本の税制は長年にわたり、大企業と大金持ちへの大幅な減税と優遇税制を続けたために、今では大企業がどんなに大儲けしても税収が増えない構造になってしまいました。1989年からとりたてた消費税＝累計で213兆円は大企業減税の穴埋めに使われてきたのです。このような不公平で異常な税制を改めて、欧米ではすでに実施している大企業と大金持ちから適正な税金を取るように税制を改革すれば、税収を大きく増やせます。

「消費税は社会保障のために使うのだ」などと、民主党政権も説明していますが、信用できません。消費税を導入した時も、5%に増税した時も、「社会保障のためだ」と政府・財界は公言してきましたが、年金も医療も介護もどんどん改悪され、国民の負担と不安が増える一方でした。もう騙されません。

いま私たち国民の切実なねがいは、「貧困をなくし雇用を安定・充実させること」「最低賃金1000円の早期実現と中小企業支援で内需を拡大し、景気を回復すること」「普天間基地の無条件返還を実現し、核兵器も基地もない平和な日本と世界を実現すること」です。職場で地域で、生協組合員にもよびかけて学習と宣伝行動を大胆に繰り広げ、政府・財界の悪政を断固阻止しましょう。

2010年9月17日 生協労連第43回定期大会